

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 感染症法改正「事後検証できる制度に」

— 中川会長 —

中川俊男会長は1月20日の会見で、新型コロナウイルス感染症対策に関して正当な理由なく勧告に従わない場合、医療機関名を公表できる規定が盛り込まれた感染症法等改正案について、協力要請や勧告の妥当性を事後検証できる制度が必要だと提言した。併せて、感染や事故発生時の補償も含めたスキームを作るべきだとも主張。運用は「現行の通り協力を要請し、正当な理由なく応じない場合は勧告を行い、勧告に正当な理由なく応じない場合には公表するという丁寧な仕組みになる見通しだ」と見解を示した。

中川会長はいきなり勧告がなされ、従わない場合には公表するという仕組みを導入することは「容認できない」とし、田村憲久厚生労働相、厚生労働省の正林督章健康局長に確認したと明らかにした。協力要請に当たっては、時間をかけて都道府県の協議の場で議論することも必要だとした。

新型インフルエンザ等対策特別措置法も含めた改正案全体については「確実な取り組み

を推進するために評価する」とした。ただ、罰則規定が設けられたことで私権制約を伴う措置も含むとし、「丁寧な説明の上で、従わない悪質な場合にのみ適用するものであって、謙抑的に運用すべきだと考えている」と指摘した。

中川会長は「日本は諸外国に比べて病床数が多いにもかかわらず、なぜ医療崩壊が進んでいるのか」という指摘に対し、日本と諸外国の病床数を比較した結果も示した。「単純に比較することは適切ではない」とした上で、OECD(経済協力開発機構)のデータを基にすると、日本の人口1000人当たりの急性期病床(リハビリ病床を含む)はドイツよりも少なかった。65歳以上人口1000人当たりの長期ケア病床数と長期居住型病床数の合計もドイツ、フランスと比べると大幅に少なく、慢性期関連も確認して比較する必要があるとした。

新型コロナワクチンの接種体制については「硬直的な仕組みではなく、いろいろな場面で予防接種が可能となるような仕組みを作りたい」と述べ、集団接種以外も含めて柔軟に検討すべきだとした。日医内に都道府県医師会からの相談窓口を設置したほか、地域でのシミュレーションを実施しているとした。ワクチン担当に就任した河野太郎行政改革担当相には「一両日中に協力を申し入れる予定だ」と述べた。

●医療機関緊急支援事業「早めの検討を」

松本吉郎常任理事は2020年度予備費による「新型コロナウイルス感染症患者等入院受け入れ医療機関緊急支援事業」について、「概算で申請することもできる。早めに検討を呼び掛けたい」と述べた。対象経費のQ&Aなど

を分かりやすくまとめたリーフレットも示した。申請期限は2月末となっている。

【メディファクス】

■ コロナ受け入れ病床「確保対策会議」

— 日医と病院団体が初会合 —

日本医師会と病院団体による「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」は1月20日、テレビ会議形式で初会合を開いた。中川俊男会長は終了後に記者団の取材に応じ、「公立、公的、民間を問わず協力して病床の確保に努力しよう」と一致した」と述べた。来週にも次回会合を開催する予定。

病院団体からは日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、全国自治体病院協議会が参画し、代表者が出席した。会合では、感染症法等改正案の解釈や民間病院も新型コロナ対応に尽力していることなどを確認。中川会長は今後、退院基準を満たした新型コロナ患者の中小病院での受け入れや、診療所の協力などについて議論していきたいとした。全日病の猪口雄二会長(日医副会長)は人材確保やゾーニングなどの課題が上がったとし、今後は発熱外来やワクチンの接種体制なども議論する考えを示した。

中川会長は冒頭の挨拶で「強い危機感と緊張感を共有しながら、確保に向けた具体的方策について協議したいと考えている」と述べた。現在の医療提供体制に対する誤解については「あらゆる機会を通じて、具体的なデータを用いて明確に『正しくはない』と強調していく」と述べ、粘り強く国民へ協力を求めていきたいとした。 【メディファクス】

■ 労働時間短縮の「評価機能」事業に意欲

— 今村副会長 —

今村聡副会長は、厚生労働省の「医師の働き方改革の推進に関する検討会」の昨年末の中間とりまとめを受けてメディファクスの取材に応じた。労働時間短縮への取り組みの分析、評価のための「評価機能」(仮称)設置への準備一式に関する厚労省の一般競争入札を日医が落札したとし、「評価機能設置に向け、厚労相の指定を受けることができるよう、検討を進めていきたい」と意欲を示した。2024年度からの医師の時間外労働の上限規制に向けた対応にも全力を挙げる考えを示した。

厚労省検討会の構成員を務める今村副会長は、昨年末の中間とりまとめについて「立場の違う多数の構成員が集まり、労働時間上限を巡り当初は厳しい意見のやりとりもあった。ただ、議論を重ねて一定の合意が得られたことは一歩前進だ」と振り返った。新型コロナウイルス感染症禍で時間外労働上限規制の24年4月開始の延期を求める声も一部あるが、「今後のコロナ感染拡大などの状況にもよるが、少なくとも現時点で延期を求める予定はない。ただ、当初の予定にこだわり、拙速な議論になることだけは避けなくてはならない」とした。

医師の労働時間短縮への取り組みを分析、評価する「評価機能」(仮称)についても言及。厚労省は評価機能の設置準備一式を一般競争入札とし、昨年11月6日に公告し日医が落札した。今村副会長は、評価機能の事業受託にも前向きな姿勢を示した上で「事業運営に対応するための組織づくりや、受審料でも

受審する医療機関の負担軽減に配慮すること
も必要なポイントだと思う」などと語った。

●「まずは取り組んで、データ分析を」

年間1860時間以内の地域医療確保暫定特例
水準となるB水準、連携B水準の指定を予定
している病院で、35年度末に廃止されること
への懸念があることについては「年間960時間
以内への移行が無理なのかどうか、集積した
データに基づき議論していくことが肝要だ」
と指摘。「議論の場が持たれることは決まっ
ており、まずは取り組んでほしい」と述べた。

働き方改革の実現に向けた今後に向けては、
「医療現場や自治体、医療を受ける国民とい
った全ての関係者、関係部署が理解してはじ
めて仕組みが機能する」と指摘。コロナ禍で
制度開始を見据えた各種説明会等が開きづら
く、制度検討の節目での情報共有が難しい現
状もあるとし、厚労省が働き方改革の普及啓
発のために設置予定のワーキンググループへ
の期待感も示した。 【メディファクス】

■ 「尊厳保持と自立支援に着実な一歩」

— 介護報酬改定で江澤常任理事 —

江澤和彦常任理事は1月20日の会見で、改
定案が了承された2021年度介護報酬改定の内
容について「尊厳の保持と自立支援の2大目
的に、新たに、着実に一歩を踏み出した改定
だ」と評価した。改定率0.70%についても「新
型コロナウイルス感染症の流行下で、少しで
も経営の足腰を強くすることを目的になされ
たと判断している。尊厳の保持、自立支援に
有効に活用していくべきと強く決意してい
る」と関係者に感謝の言葉を述べた。

感染症対策では、施設系サービス以外でも
委員会の開催や指針の整備、研修・訓練の実
施などが義務付けられた。災害などへの対応
も含めて業務継続計画（BCP）の策定も義
務付けられるため、江澤常任理事は「人材確
保や常日頃からの感染対策のゾーニングなど
を含めて、いかに業務を続けていけるかとい
うことになる」と述べた。

個別項目では、自宅での入浴の自立を促進
する通所介護などでの「入浴介助加算Ⅱ」、
データベースの活用に向けた「科学的介護推
進体制加算」「自立支援促進加算」の各種新
設項目や、排せつ支援加算の見直しなどを評
価した。 【メディファクス】

■ RSウイルス感染症の報告数は減少

— 感染症週報第52・53週 —

国立感染症研究所は1月18日、感染症週報
第52・53週（2020年12月21～27日、12月28日
～21年1月3日）の合併号を公表した。RS
ウイルス感染症の定点当たり報告数は第49週
以降増加が続いていたが、第53週で減少。第
53週の定点当たり報告数は0.09で、上位3位
は、鹿児島（2.37）、宮崎（0.94）、沖縄（0.74）
となった。全体の報告数は275例。

【最近の注目疾患】

●ヘルパンギーナ（小児科定点報告疾患）：
報告数121例

第53週の定点当たりの報告数は0.04に減少
したが、過去5年間の同時期と比べると「や
や多い」状況が続いている。都道府県別の上
位3位は、徳島・香川（0.61）、高知（0.43）、
沖縄（0.24）だった。 【メディファクス】